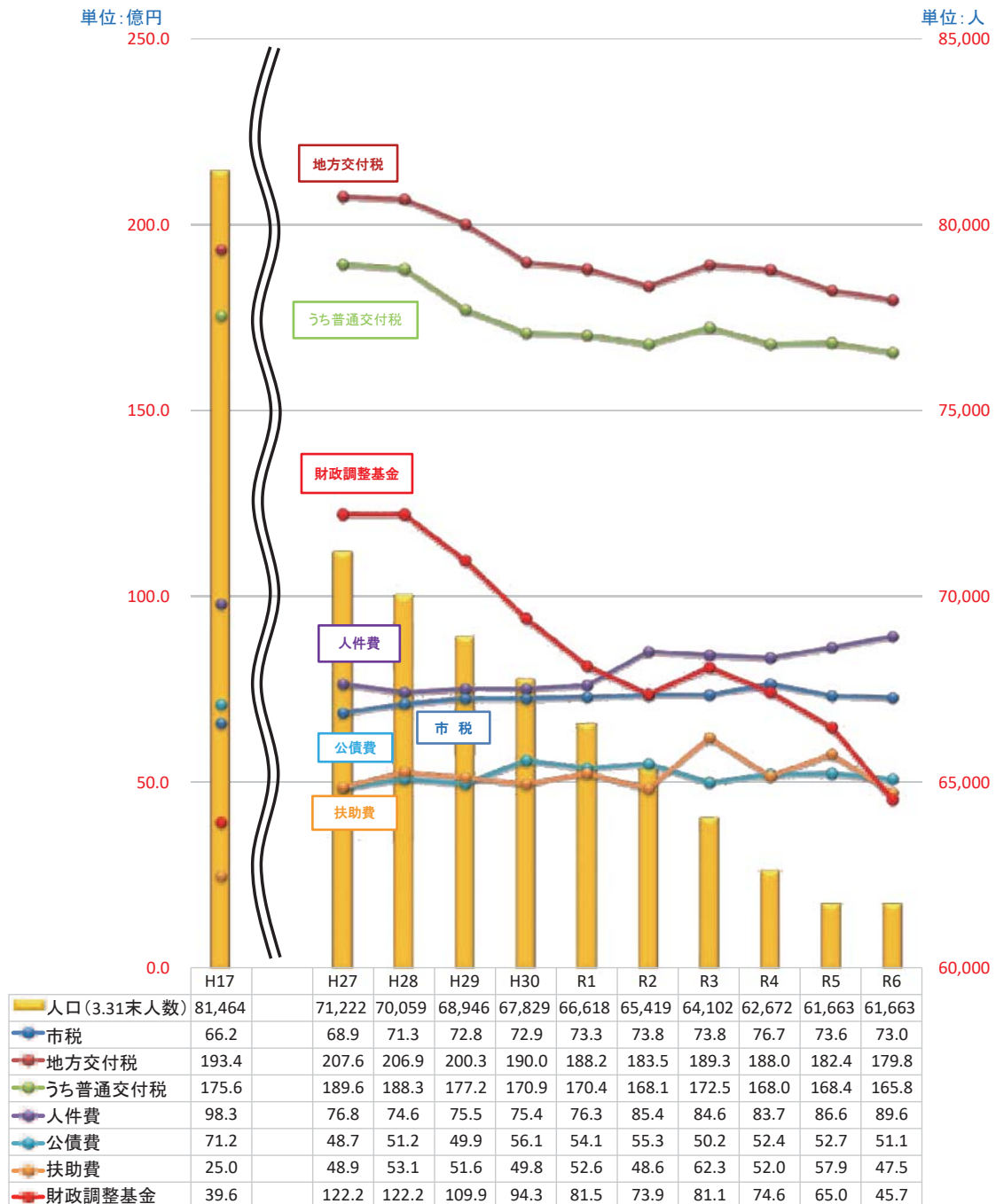


◎財政状況の推移（平成17年度～令和6年度）

歳入のうち、市税については人口の減少はしているものの、企業誘致や若者定住等の施策によりほぼ横ばいに推移しておりますが、市の主要な財源である地方交付税は合併特例期間が終了しました平成27年度から年々減少しており、また市の貯金である財政調整基金も普通交付税の段階的縮減が始まった平成28年度から縮減額を補う財源として活用をしていることもあり、年々減少しております。

今後も大きな人口増加や地方交付税の増加は見込めないことから、この厳しい財政状況を改善するため、より一層の歳出削減と歳入確保に努めていく必要があります。（図①）

人口と市税・地方交付税・財政調整基金
及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移（図①）



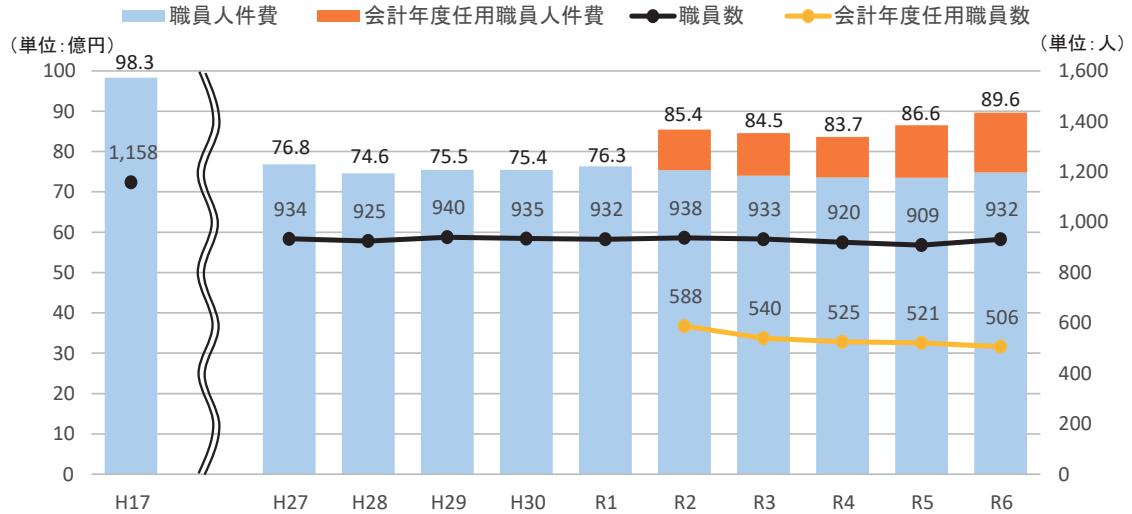
※R5、R6の人口は、令和6年2月末時点
※R5、R6は予算額

次のページから主な性質別の歳出について、合併後の推移を分析しています。なお、性質の分類に当たっては、年度間の比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っています。

(1) 人件費及び職員数の推移

地方公務員法の改正に伴い、令和5年度から正職員の定年延長制度の開始や令和6年度から会計年度任用職員にも勤勉手当が支給されることなどから、人件費が増加しています(図②)。

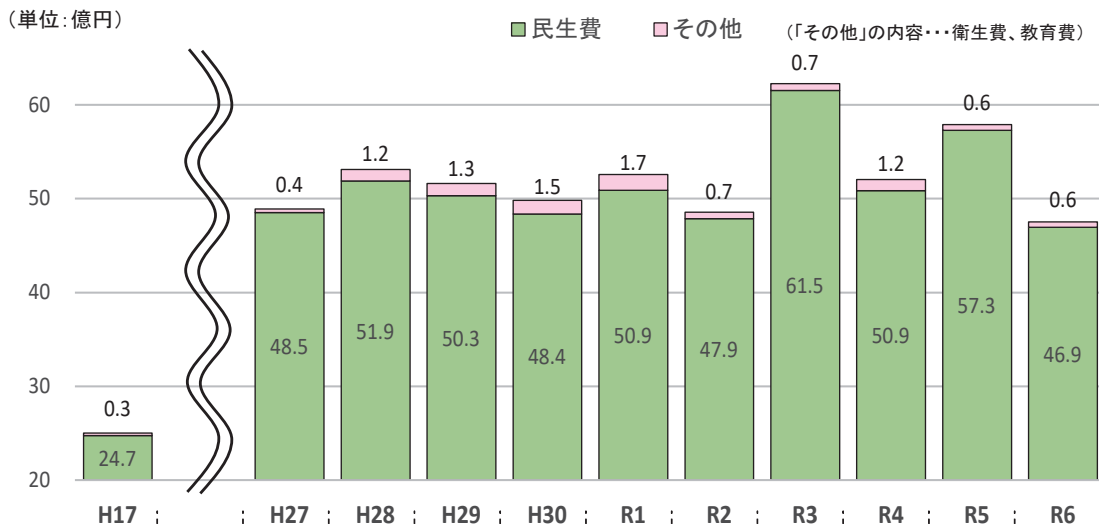
■図② 人件費及び職員数の推移



(2) 扶助費の推移・分析

扶助費は、子育て世帯や高齢者、障がい者、生活困窮者等の生活を支援するための経費であり、近年横ばいに推移していますが、令和3年度から令和5年度までは新型コロナウイルス感染症関連や物価高騰に係る各種支援策の影響で一時的に増加しています(図③)。

■図③ 扶助費の推移



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

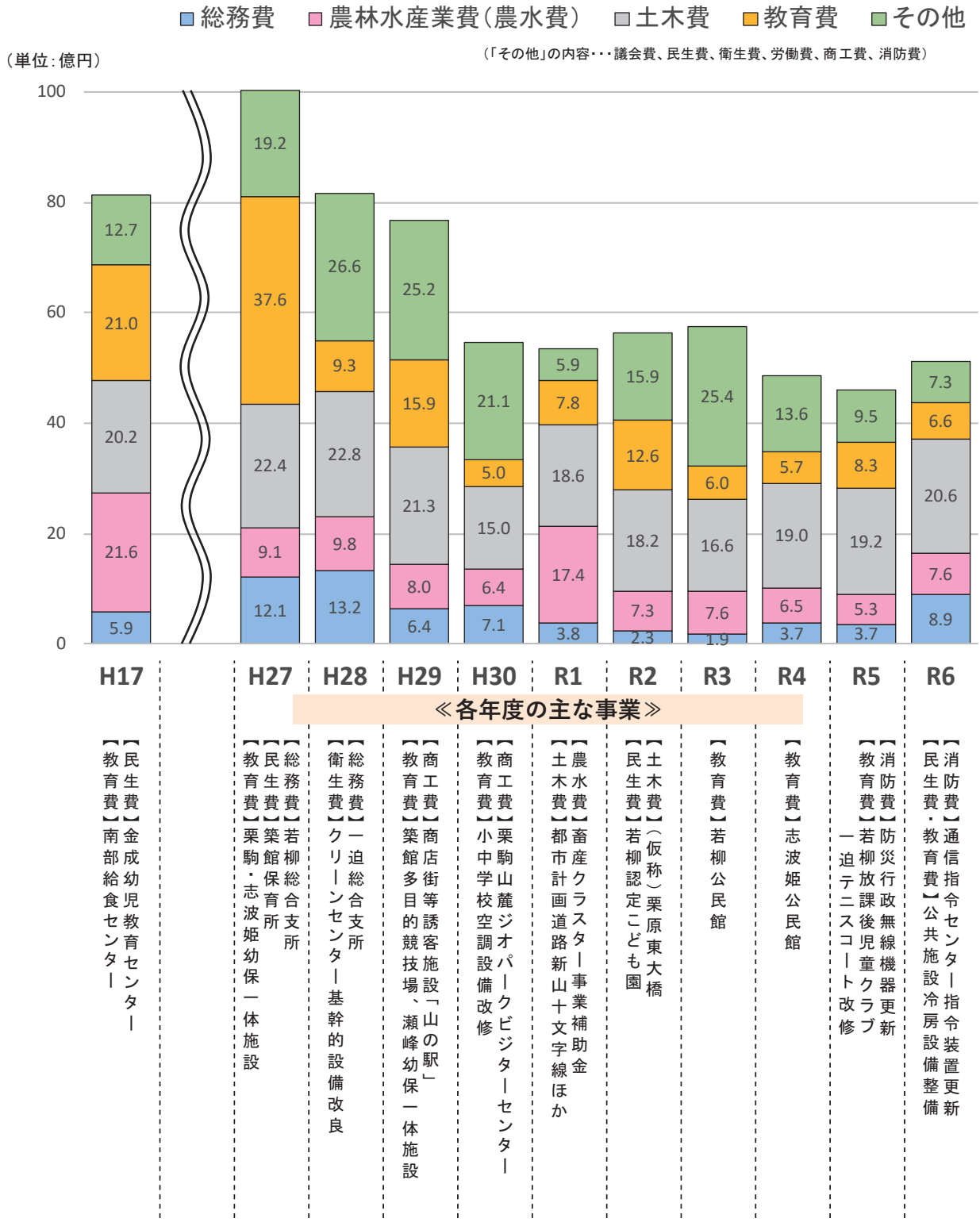
- 【民生費】入学祝い金支給
- 【民生費】乳幼児医療費助成
- 【民生費】関東・東北豪雨災害見舞金等
- 【民生費】18歳まで医療費無料化
- 【民生費】赤ちゃん用品支給
- 【民生費】令和元年台風第19号関連支援費
- 【民生費】緊急福祉灯油助成事業
- 【民生費】子育て世帯への臨時特別給付金
- 【民生費】幸せを運ぶこうのとり応援事業

(3) 普通建設事業費の推移・分析

栗原市では合併後、新市の均衡ある発展を図るため、総合支所庁舎や道路、防災行政無線の統合、幼保一体施設等の整備を進めてきました。

近年は、道路整備や老朽化した施設の大規模修繕等が中心となっており、40～50億円程度で推移しています（図④）。

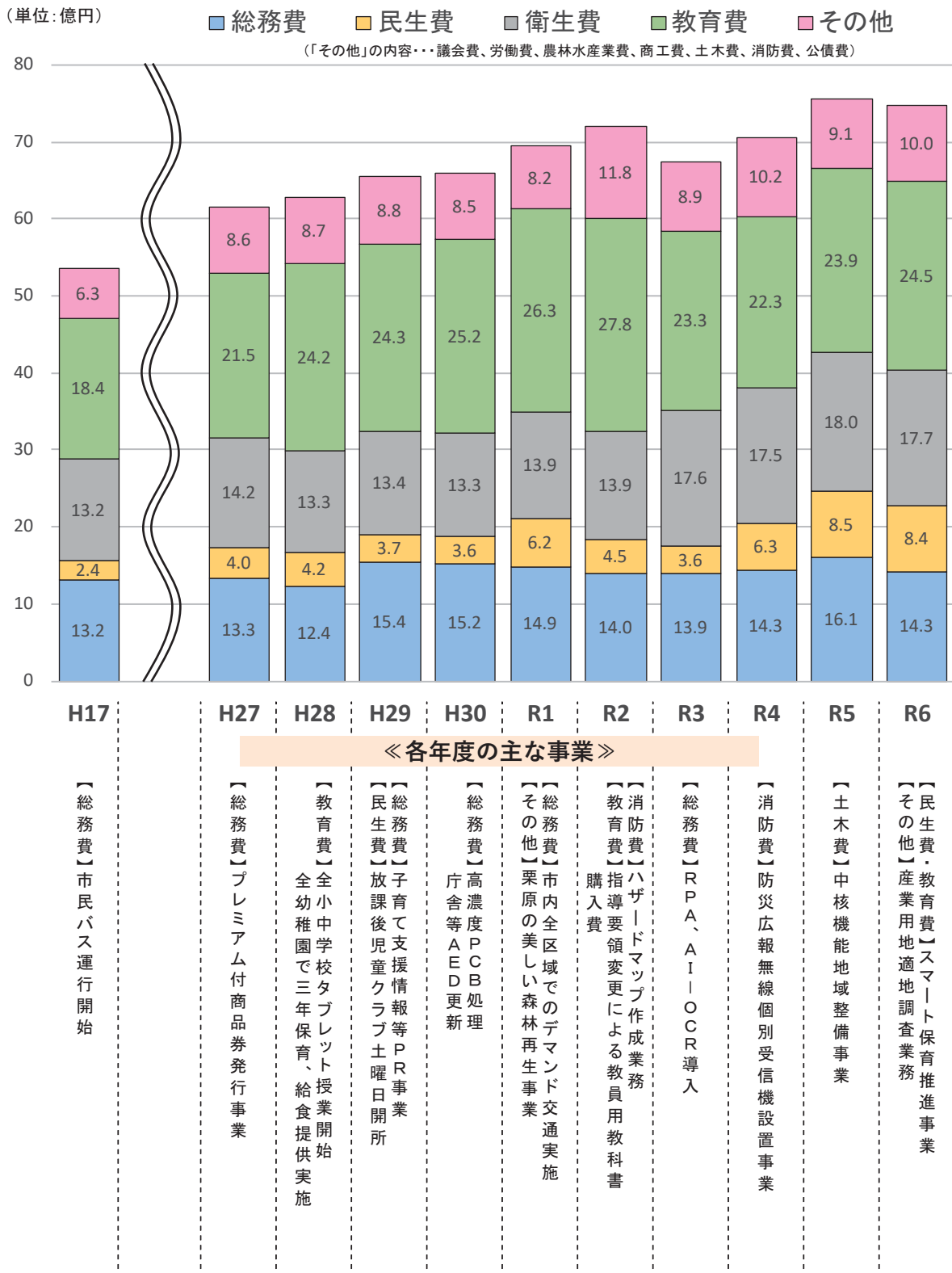
■図④ 普通建設事業費の推移



(4) 物件費の推移・分析

物件費は、小中学校の学校再編に伴うスクールバスの運行経費や若柳認定こども園の運営に係る指定管理料により増加しています。また、全国的な物価高騰や人件費の高騰により、委託料や物品購入費、光熱水費が全体的に増加傾向にあります(図⑤)。

■図⑤ 物件費の推移

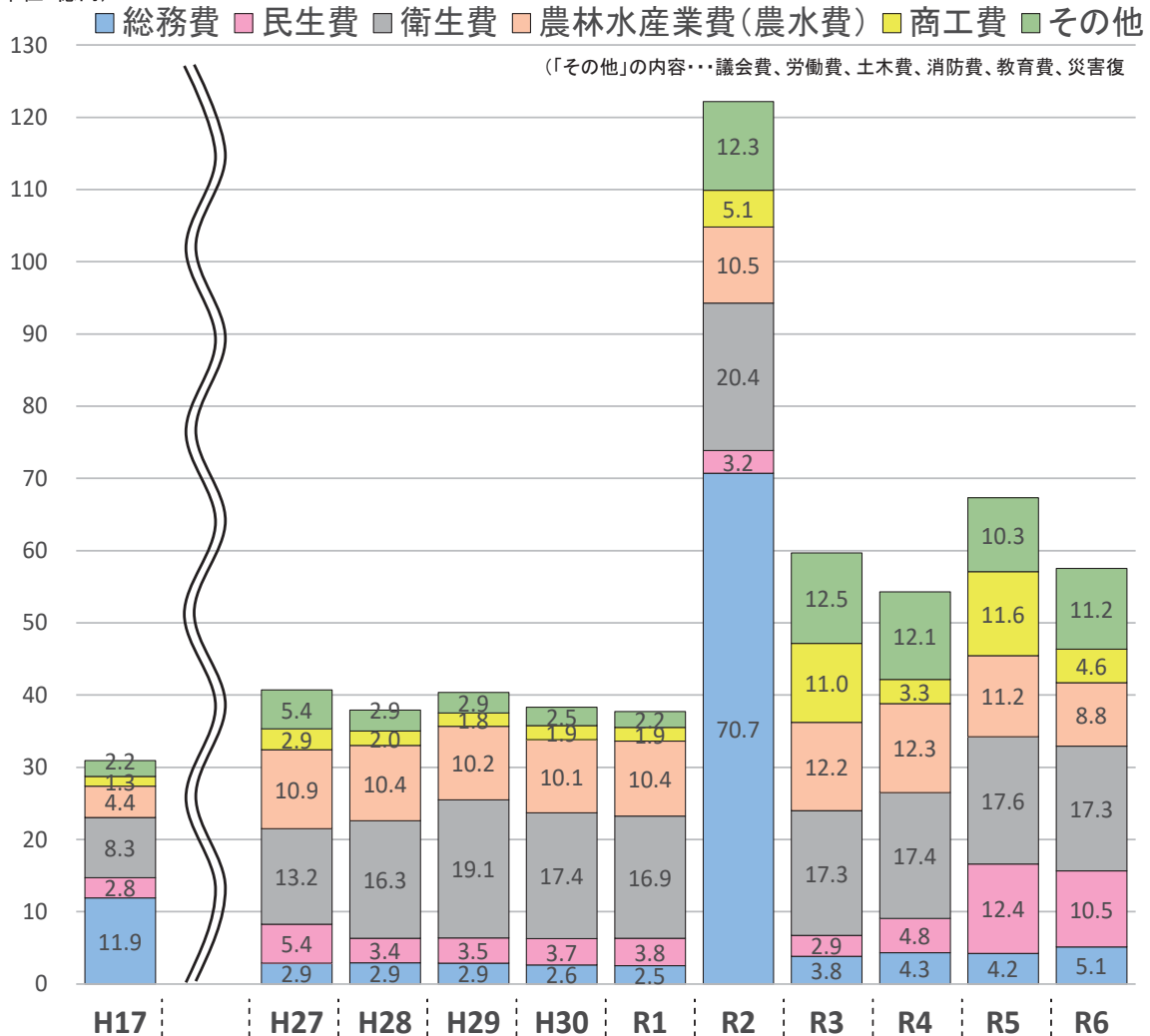


(5) 補助費の推移・分析

補助費は、令和元年度まで横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の流行以降、令和2年度の特別定額給付金の支給をはじめ、低所得者層・子育て世代への各種給付金など、新型コロナウイルス感染症関連や物価高騰関連の支援策等により増加しています(図⑥)。

■図⑥ 補助費の推移

(単位: 億円)



(「その他」の内容…議会費、労働費、土木費、消防費、教育費、災害復)

《各年度の主な事業》

【総務費】旧町一時借入金返済金
(3月31日打ち切り決算に伴うもの)

【農水費】多面的機能支払交付金

【衛生費】医療用ウィッグ・補正具購入助成
【民生費】小学校入学学用品支給

【商工費】買い物困難者支援事業補助金

【その他】子どもの心のケアハウス事業
【農水費】地域農業を担う営農支援事業

【総務費】特別定額給付金

【農水費】経営継承・発展等支援事業

【総務費】ご近所助け合い交付金事業
【農水費】農地草刈り支援事業

【教育費】結婚新生活支援事業
【商工費】奨学金返還支援事業

【総務費】ワクシーン利用助成事業
【民生費】带状疱疹ワクシーン接種費用助成事業

(6) 災害復旧事業費の推移・分析

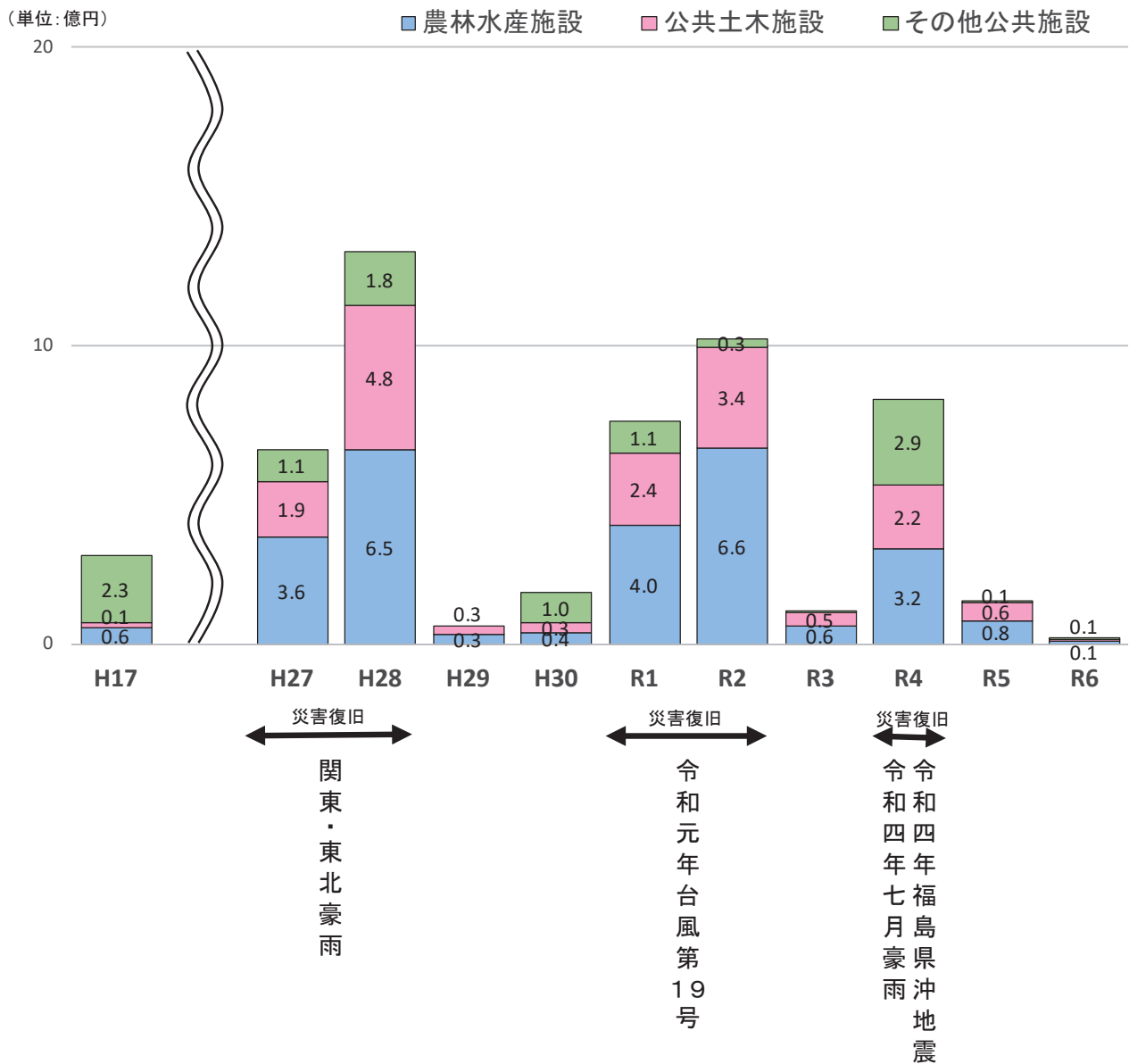
これまで岩手・宮城内陸地震（平成20年）や東日本大震災（平成23年）など、度重なる大規模災害に見舞われ、甚大な被害を受けました。

近年では、地震以外にも令和元年台風第19号や令和4年7月豪雨の影響で甚大な被害を受けています。災害復旧のために支出した金額は以下のとおり推移しています。（図⑦）

※災害復旧事業の区分は以下のとおりです。

- ・農林水産施設・・・農業用施設（ため池、水路、農道等）、農地、林道など
- ・公共土木施設・・・市道、公園、公営住宅、河川など
- ・その他公共施設・・・庁舎、学校、観光施設、文化財、社会教育施設など

■図⑦ 災害復旧事業費の推移

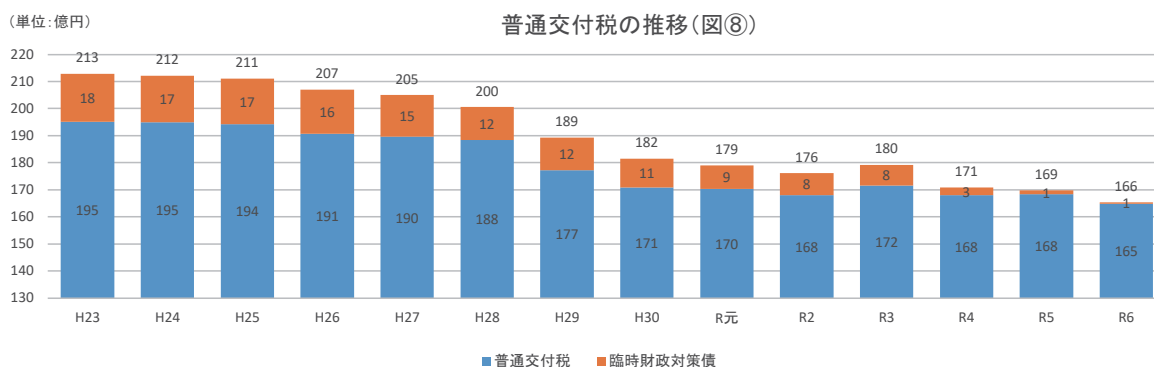


◎財政運営の取り組みについて

これまで、「栗原市行政改革大綱」を軸に様々な行財政改革に取り組み、各種基金の計画的な活用や地方債発行額の抑制などにより健全な財政運営に努めてまいりました。

しかしながら、歳入の約40パーセントを占めている普通交付税は、旧町村ごとに算定した普通交付税の合算額が交付される合併による特例措置期間が平成27年度で終了し、その後、令和2年度まで5年間をかけて栗原市一本で算定される額へ段階的に縮減され、令和3年度からは市として一本での交付となっております。その結果、普通交付税と普通交付税の振替財源である臨時財政対策債を合わせた合算額は、ピーク時の平成23年度と令和6年度を比較すると、約47億円の減少を見込んでおります。また、交付税の算定の基礎となる人口は今後も減少すると予測され、市を支える財源の大幅な増加は難しい状況にあると見込んでおります。（図⑧）

このような状況の中でも、増加する行政需要に的確に対応しながら、持続可能な行財政基盤の構築を図り、市政運営の基本理念である「市民が創る くらしたい栗原」の実現にむけて、令和6年度は以下の取り組みを行ってまいります。



主な歳入確保策

- 企業誘致や移住定住などの施策による税収確保
- 閉校学校等遊休市有地の売却
- 有料広告収入・ネーミングライツの推進
- ふるさと納税の魅力ある返礼品の追加

持続可能で健全な財政運営

- ICTの積極的な活用による業務効率化と物件費の削減
例) ウェブ会議システムの活用、ペーパーレス化、RPAやAI-OCRの活用 など
- 公共施設の統廃合による維持管理経費の節減
- 有利な地方債の厳選や基金の戦略的な活用
- ゼロベースからの事務事業の見直し
例) 庁内業務量調査及びBPR(業務改革) など

普通交付税: 全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国统一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されます。また、国が普通交付税の原資が不足した際の代替措置として、地方公共団体が「臨時財政対策債」を発行しています。

◎問い合わせ先一覧表

議 会

議会事務局	22-1170
-------	---------

総務部

総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149

企画部

企画課	22-1125
定住戦略室	22-1125
市政情報課	22-1126
デジタル行政推進室	22-1126
市民協働課	22-1164

市民生活部

市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
子育て支援課	22-2360
こども家庭センター	22-2360
介護福祉課	22-1350
健康推進課	22-0370

農林振興部

農政園芸課	22-1135
林業畜産課	22-1136
放射性廃棄物等対策室	22-1172
農村整備課	22-1138

商工観光部

産業戦略課	22-1220
田園観光課	22-1151
細倉マインパーク	55-3215
ジオパーク推進室	24-8836

建設部

建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部

経営課	42-1130
施設課	42-1133

医療局

医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013

教育部

教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
教育研究センター	42-1157
くりはら子どもの学び支援センター	42-1441
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部

総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
南出張所	59-2119
西出張所	54-2120

会計課	22-1143
-----	---------

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所

市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所

市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所

市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所

市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所

市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所

市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所

市民サービス課	55-2111
---------	---------

金成総合支所

市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所

市民サービス課	25-3111
---------	---------

花山総合支所

市民サービス課	56-2111
---------	---------

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

「市民が創る くらしたい栗原」

令和6年度 「お金の出所と使い道^{でどころ}」(栗原市予算概要)
発行・編集 栗原市総務部財政課
T E L : 0 2 2 8 - 2 2 - 1 1 1 5
F A X : 0 2 2 8 - 2 2 - 0 3 1 2
E-MAIL : zaisei@kuriharacity.jp



ねじりほんによ